

小特集③

トルコの反政府デモ

はじめに

5月下旬から6月にかけて、トルコの首都アンカラや最大都市イスタンブールなど都市部を中心に反政府デモが広がった。デモ拡大の背景には現政権が進める「イスラム化政策への反発」があるとされる。イスラム教徒が人口の99%を占めるトルコで、「イスラム化」が不満の対象となる背景とはどのようなものか。本号の採録期間内(2013年4～6月)には、デモ以前にも「イスラム化」の是非が争点となったいくつかの出来事が報じられており、以下ではこれらをデモの経緯と合わせて整理する。

1. 反政府デモの経緯

2020年夏季オリンピック招致を目指すトルコでは、大規模な再開発計画が進められている。当初デモは、イスタンブール中心部タクシム地区の公園緑地の木を伐採し、商業施設を建てるという計画に反対する環境活動家らによるものだった。しかし5月31日、警官隊が催涙弾や放水による暴力的な鎮圧を行ったことに反発した市民によって規模が拡大し、反政府デモとなった。反政府デモは6月3日までに首都アンカラを含む全国67都市に広がり、千人以上が負傷、1,700人以上が一時拘束された(東京6/3ほか)。

デモ隊はバリケードやテントを張るなどしてタクシム広場や隣接するゲジ公園を占拠し、エルドアン首相の退陣を求めた。参加者は思想や所属による紐帯をもたない人びとの「寄り合い所帯」とされ、中流層の若者、環境活動家、共産主義グループ、政府の「イスラム化」政策に反対する野党支持者などを含む多様な団体・個人とされている(東京6/14ほか)。公園内には同性愛者の権利を訴える横断幕やクルド人国旗も掲げられ、6月6日には芸術家千人余りが「表現の自由」抑圧に抗議するデモを行った(毎日6/7ほか)。公園内には青空図書館、大型テレビや大型冷蔵庫、配給所が設置されたほか、市民による食料などの差し入れが届いた(読売6/14ほか)。

ゆるやかなまとまりにすぎないデモ隊と、強硬姿勢の首相との交渉は難航し、占拠長期化の懸念が高まったが、6月11日、15日にそれぞれタクシム広場、ゲジ公園に警官隊が突入し、デモ拠点は強制排除された(朝日6/17ほか)。

2. 世俗主義国家における「イスラム化」

トルコは国民の99%がイスラム教徒だが、1923年の建国以来世俗主義を国是とし、大学で女性のスカーフ着用が禁止されるなど、公的な場での信仰の表出は制限されてきた。これに対し、2002年以来政権を担う穏健イスラム主義政党「公正発展党(AKP)」は、スカーフ着用禁止の見直し、アルコール販売規制など、政教分離原則の変更に踏み切っている(読売4/5ほか)。2013年5月24日には、アルコール飲料の夜間販売制限や広告活動の禁止を盛り込んだ法案が国会で可決(赤旗5/27)。また、法制化には至っていないが、エルドアン

首相は子どもを3人以上作ること、人前でのキス禁止などを提唱している (毎日 6/16)。

3. 反発の論理：「政治が私生活に立ち入るな」

反政府デモ拡大の背景とされる「イスラム化」は、こうした現政権の政策や首相の態度を指すものと言ってよい (朝日・夕 6/4 ほか)。イスタンブール・ビルギ大学の教授は、これまで信仰を個人の自由の問題としてきたトルコで、政権の態度が「イスラム的価値観」の押しつけと映り、とりわけ若い世代の反発を招いたと説明している (毎日 6/16 ほか)。

デモ以前にも、「イスラム化」をめぐる市民と政府、もしくは市民間のせめぎ合いが表面化している。ひとつは、国際的に活躍するトルコ人のピアニストが「イスラムを侮辱」したかどで有罪判決をうけた事件だ。ピアニストは、ツイッターで「愚かな人や泥棒がいるところには、常に神を信じる者がいる」などと書き込んでおり、これを読んだ市民が検察に通報していた (朝日 4/17)。また、政府が株式の49%を保有するトルコ航空で、客室乗務員に赤やピンクの口紅、マニキュアを禁止する決定が出されたものの、抗議が殺到したことをうけて取り消される一幕があった (赤旗 5/14 ほか)。反対に、イスラム教の価値観押し付けに抗議する市民200人が開いた「キス集会」がイスラム過激派に襲撃され、1人が刺される事件も起こっている (赤旗 5/28)。

おわりに

日本・トルコのトルコ研究者らは、大規模な反政府デモに発展した今回の出来事をどう見ているのか。専門家らが強調するのは、抗議の根底にあるのは首相の強権的態度であり、「デモの本質は反イスラムではない」との見解である (赤旗 6/25 ほか)。「イスラム化」批判の争点が、宗教そのものというより、宗教をめぐる政治やその手法にあるというこの指摘には、留意しておく必要があるだろう。

デモ拠点の撤去後も、抗議は形を変えて続いている。タクシム広場では「無言で立ち続ける」抗議の意思表示が始められ、ツイッターや動画サイトを介してアンカラなどの都市部や欧州のトルコ人に広がっているという (朝日 6/23)。

[文責：光成歩]